



2025年10月6日

各 位

会 社 名 株式会社ムービン・ストラテジック・キャリア
代 表 者 名 代表取締役社長 神川 貴実彦
(コード番号：421A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 執行役員経営管理部長 老川 将司
TEL. 03-6550-9743 (代表)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年10月6日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年12月期(2025年1月1日から2025年12月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年12月期 (予想)			2025年12月期 中間連結会計期間 (実績)		2024年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	3,500	100.0	46.6	1,798	100.0	2,387	100.0
営 業 利 益	1,571	44.9	82.3	967	53.8	861	36.1
経 常 利 益	1,540	44.0	78.2	968	53.8	864	36.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,007	28.8	74.9	633	35.2	575	24.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	124円91銭			78円65銭		71円52銭	
1株当たり配当金	-			-		-	

- (注) 1. 2024年12月期(実績)及び2025年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、2025年6月24日付で普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
3. 2025年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大303,700株)を考慮しておりません。

【2025年12月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、「リーダーが育つプラットフォームの創造」をビジョンとして掲げ、真のリーダーが育つプラットフォームを創造することで、日本社会の発展に貢献します。近年においては、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。

このような環境下においては、当社グループは真のリーダーこそが新しい価値を生み出す鍵であり、日本に最も必要だと信じております。リーダーを目指すハイエンド人材に対して、人材紹介サービスを通じてコンサルティング業界をはじめとしたプロフェッショナルファームでの成長する機会の獲得を支援することで、企業、産業、社会の課題の解決と新しい価値やイノベーションの創出に貢献すべく、事業を推進しております。

日本における人的資本をめぐる動きとして、2022年5月に経済産業省より「人的資本経営の実現に向けた検討会報告書～人材版伊藤レポート2.0～」が公表され、また、同年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(骨太方針2022)が内閣府より公表されました。このような状況下、当社グループは社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出に向けた「人的資本」の重要性が高まっていると考えております。

変化が激しく不確実性が大きい社会において、創造性を発揮して付加価値を生み出していく原動力は「人」、特に変革を推進する「リーダー」としての資質と志をもつハイエンド人材であると当社グループは考えます。しかし、企業変革を推進する人材の状況について、独立行政法人情報処理推進機構の調査(注1)では、日本企業において、DXを推進する人材の量と質の両面で不足が進んでいることが課題として取り上げており、他方で、IDC Japan株式会社の調査(注2)によると、企業の全社的なデジタルビジネス化に向けた変革領域が拡大し、中期戦略への組み込みが進む中で、財務/経理、顧客接点、サプライチェーン、カスタマーサービス、人事といったあらゆる業務領域で変革支援の需要が拡大しており、国内のビジネスコンサルティング市場は、今後においても引き続き国内企業のデジタルビジネス化に向けた需要が牽引し高成長が継続すると予測されております。

これらのことから、コンサルティング業界をはじめとしたハイエンド人材領域の人材紹介のニーズは益々高まっていくと考えております。

なお、当社グループが展開する事業の市場規模に関して、人材紹介に係る市場については、株式会社矢野経済研究所「2024年版 人材ビジネスの現状と展望 PART 1 総合人材サービス編」によると、人材紹介業市場規模は2023年度において4,110億円(前年度比17.1%増)、2024年度において4,620億円(前年度比12.4%増)を見込んでおり、構造的な人手不足を背景に、人材需要と雇用の流動化の高まりから2024年度以降も市場規模は拡大が継続していくことが見込まれております

(注) 1. 出典：独立行政法人情報処理推進機構「DX白書2023」

2. 出典：IDC Japan株式会社「国内ビジネスコンサルティング市場予測を発表～2024年も2桁成長を維持の見込み～」(2024年12月16日)

上述のとおり、人的資本経営が強く求められる潮流の中、需要が高まっているコンサルティング業界をはじめとしたハイエンド人材領域における人材紹介サービスを強化・拡大することで、我が国に不足しているハイエンド人材の最適配置が一層進むとともに、これにより、企業や社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出、そして我が国の人的資本経営の実現に貢献できるものと考えております。

当社グループは、上記の経営の基本方針及び経営環境を踏まえ、経営戦略として、人材紹介サービスの質の向上及び規模の拡大を推進してまいります。

このような状況を踏まえ、2025年12月期の連結業績見通しは、売上高3,500百万円(前期比46.6%増)、営業利益1,571百万円(同82.3%増)、経常利益1,540百万円(同78.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,007百万円(同74.9%増)を予想しております。

(売上高)

当社グループはコンサルティングファームをはじめとしたプロフェッショナルファームへの正社員採用サービスを提供しており、特に経営コンサルタントの採用支援に強みを持っております。当社は創業以来、約25年にわたるコンサルティングファームの採用支援実績を有し、日系/外資系、大手/新興系問わず幅広いコンサルティングファームの採用支援実績があります。

当社グループは、コンサルティングファームを始めとした求人企業に対して、キャリアアドバイザーが、その求人条件に合致する人材を自社にて保有する登録者データベース（もしくは外部のスカウトサイト）よりマッチングをしており、その候補者が企業に入社された時点で、当該候補者の理論年収に手数料率を乗じた金額（以下、成約単価）を売上高として計上しております。

上記を踏まえ、当社グループでは「キャリアアドバイザーの人数×キャリアアドバイザー1人当たりの平均売上高」という当社グループの人材供給力をベースとした売上高と、「成約件数×平均成約単価」という需要面をベースにした売上高を両社勘案の上で売上高予想を算出しております。

キャリアアドバイザーの人数×キャリアアドバイザー1人当たりの平均売上高については、具体的に、過年度のキャリアアドバイザー個人別の売上実績をもとに平均売上高を算出し、これを2025年12月期における人員計画を基にしたキャリアアドバイザーの人数に乗じて2025年12月期の売上高を予測しております。

また、「成約件数×平均成約単価」については、過年度実績を踏まえ2025年12月期における自社データベースへの登録者数を推定し、2024年12月期の成約率を掛け合わせて、自社データベースを源泉とした成約件数及びスカウトサイト経由の成約件数を算出し、これに過年度の平均成約単価を乗ずることによって2025年12月期の売上高を予測しております。

2025年12月期は、キャリアアドバイザー人数の増加や育成による戦力化が進み、また採用活動が活発な顧客に対する深耕営業への取り組みによる転職支援1件当たりの成約単価の上昇もあり、これらの結果、売上高は3,500百万円（前期比46.6%増）を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

当社グループの売上原価は、外部スカウトサイト等の外部媒体を利用して転職支援を行った場合における当該スカウトサイト運営企業等に対するデータベース利用料であります。当社グループの人材紹介サービスは、主として自社データベースの活用による成約が多いことから、2025年12月期における売上総利益率は95.1%（前期比0.6ポイント減）と、引き続き高水準の利益率となる見込みであります。

以上の結果、売上原価は170百万円（同65.8%増）、売上総利益は3,329百万円（同45.7%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。

(人件費)

事業拡大を図る上で、キャリアアドバイザーの採用及び育成は不可欠と認識しており、当社グループではこれらの強化に取り組んでおります。キャリアアドバイザーの人件費は、主に固定報酬及びインセンティブ報酬により構成され、固定報酬は人員計画に基づき、またインセンティブ報酬は売上計画に基づき算定しており、これらにバックオフィスの人件費を合わせ、1,344百万円（前期比41.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,757百万円（同23.4%増）、営業利益は1,571百万円（同82.3%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用は31百万円を見込んでおり、その主な内容は上場関連費用であります。

以上の結果、経常利益は1,540百万円（前期比78.2%増）を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。

また、法人税等は532百万円を見込み、この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,007百万円（前期比74.9%増）を見込んでおります。

(現在までの進捗状況)

2025年12月期中間連結会計期間において、売上高は1,798百万円（通期業績予想に対する進捗率は51.4%）、営業利益は967百万円（同61.6%）、経常利益は968百万円（同62.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は633百万円（同62.9%）となっており、通期業績予想に対して順調に推移しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月6日

上場会社名 株式会社ムービン・ストラテジック・キャリア 上場取引所 東
コード番号 421A URL <https://corp.movin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神川 貴実彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 老川 将司 (TEL) 03(6550)9743
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,798	—	967	—	968	—	633	—
2024年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 637百万円(—%) 2024年12月期中間期 一百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	78.65	—
2024年12月期中間期	—	—

- (注) 1. 2024年12月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2025年6月24日付けで普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	3,144	2,513	79.9
2024年12月期	2,467	1,875	76.0

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 2,513百万円 2024年12月期 1,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	46.6	1,571	82.3	1,540	78.2	1,007	74.9	124.91

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2025年6月24日付けで普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大303,700株）を考慮しておりません。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	8,050,000株	2024年12月期	8,050,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	8,050,000株	2024年12月期中間期	一株

- （注） 1. 2025年6月24日付で普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 2. 2024年12月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善が進んでいるものの、物価高騰による低調な個人消費の影響もあり、景気は停滞基調にあります。また、米国新政権の政策動向、中東情勢の長期化等の不安定な国際情勢を背景とした資源価格の上昇、世界的な金融引き締め等の世界経済の不確実性が国内景気を下押しするリスクを孕んでおり、企業を取り巻く環境は依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の下、当社グループが属する国内人材ビジネス市場環境は、労働人口の減少等による構造的な人手不足や雇用の流動化の高まりにより、企業の採用需要は依然として存在し、その市場規模は年々成長を続けております。また、企業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)を軸としたコンサルティング需要が高まっており、コンサルティング業界を始めとしたハイエンド人材領域に対する人材紹介の需要も引き続き高まっていくことが見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループでは、SEO対策等による集客力向上やキャリアアドバイザーの採用・育成の強化等、収益基盤の強化に取り組んでおります。また、採用活動が活発な顧客に対する深耕営業を実施し、これら取り組みにより、転職支援1件当たりの成約単価が前年同期に比べ上昇したことに加え、成約件数も増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,798,620千円、営業利益は967,377千円、経常利益は968,256千円、親会社株主に帰属する中間純利益は633,164千円となりました。

なお、当社グループは、人材紹介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,760,516千円となり、前連結会計年度末に比べ639,921千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が612,370千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は384,157千円となり、前連結会計年度末に比べ37,259千円増加いたしました。この主な要因は、減価償却によりソフトウェアが28,099千円減少したものの、株式の取得により投資有価証券が73,761千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は631,275千円となり、前連結会計年度末に比べ39,472千円増加いたしました。この主な要因は、賞与の支給により未払費用が34,678千円減少したものの、未払法人税等が90,549千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,513,398千円となり、前連結会計年度末に比べ637,708千円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が633,164千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,471,564千円となり、前連結会計年度に比べ612,370千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は678,604千円となりました。これは主に、資金の増加要因として、税金等調整前中間純利益968,256千円の計上があった一方で、資金の減少要因として、法人税等の支払額244,318千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は66,234千円となりました。これは主に、資金の減少要因として、投資有価証券の取得による支出60,019千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,193	2,471,564
売掛金	243,161	259,788
前払費用	18,006	28,137
その他	232	1,026
流動資産合計	2,120,594	2,760,516
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,227	28,495
工具、器具及び備品(純額)	937	692
有形固定資産合計	31,165	29,188
無形固定資産		
ソフトウェア	177,966	149,866
無形固定資産合計	177,966	149,866
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	75,761
差入保証金	102,226	98,393
繰延税金資産	33,538	30,941
その他	—	5
投資その他の資産合計	137,765	205,102
固定資産合計	346,897	384,157
資産合計	2,467,492	3,144,673
負債の部		
流動負債		
未払金	62,222	62,779
未払費用	159,178	124,499
未払法人税等	244,318	334,867
その他	126,083	109,128
流動負債合計	591,802	631,275
負債合計	591,802	631,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,500	20,500
利益剰余金	1,855,189	2,488,354
株主資本合計	1,875,689	2,508,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	4,544
その他の包括利益累計額合計	—	4,544
純資産合計	1,875,689	2,513,398
負債純資産合計	2,467,492	3,144,673

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,798,620
売上原価	75,521
売上総利益	1,723,099
販売費及び一般管理費	755,721
営業利益	967,377
営業外収益	
受取利息	785
受取ロイヤリティー	75
その他	16
営業外収益合計	878
経常利益	968,256
税金等調整前中間純利益	968,256
法人税等	335,091
中間純利益	633,164
親会社株主に帰属する中間純利益	633,164

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	633,164
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,544
その他の包括利益合計	4,544
中間包括利益	637,708
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	637,708

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	968,256
減価償却費及びその他の償却費	33,910
受取利息	△785
売上債権の増減額(△は増加)	△16,626
前払費用の増減額(△は増加)	△10,131
未払金の増減額(△は減少)	67
未払費用の増減額(△は減少)	△34,678
その他	△17,754
小計	922,258
利息の受取額	665
法人税等の支払額	△244,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,215
投資有価証券の取得による支出	△60,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	612,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,859,193
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,471,564

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、人材紹介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。